

《2026(令和8)年：一年の予測》

<総括>

2026年は「政治・経済とも分断と不安定な時代」となる。

政治的には米・中・ロ三大国の国内問題が表面化し国内問題が対外敵視政策に向けられてくる。「国内の分裂と国際間の緊張」を招くことにより世界経済も大きく影響を受け、不安定・波乱の一年となる。

日本経済も波乱が予想され企業間格差は拡大する。世界的金融不安が増し、環境面にも影響を与える。予測不能の干ばつ、大水害等自然災害が多発し食料問題は深刻化する。これらの課題に対し、国際協調は乏しく、人類の未来を左右する重要な年になる。

「国際政治の不安定化、経済の格差拡大、自然環境の深刻化」が同時進行する年。

<国際・政治>

- アメリカは関税上乘せで米国内の物価が高騰。国民の不満が政権に向かう。

中国は不動産バブルの崩壊(銀行は昨年に続き年80兆円超の不良債権償却)、ゼロコロナ産業の200兆円が消滅。生産過剰、デフレ経済等により爆発的な企業倒産(年間10万件超>日本の13.7倍)。上場企業の4分の1が赤字(特に不動産、太陽光産業が深刻)。大卒者の就職難(大学卒業=大学失業)による政権離れ。急速な高齢化・少子化による年金制度危機(2035年までに積立金枯渇→給付年齢引き上げ)等により国民の不満が国家に向けられる。→社会主義存続の危機。

ロシアは戦争の長期化、経済制裁による財政危機、ロシア兵の死者(29万人)の増加による厭戦気分。

各三大国の指導者は国民の不満を外に反らす行動にでる。世界的には大国離れが続く中で、アメリカと中国の対立は経済・技術・安全保障の分野で「新冷戦」と呼べる構図が強まる。中国は日本を仮想敵国として国民の目を反らし高市新内閣批判を継続させていく。国民がどこまで同調するかに注目する必要。ロシアはNATO諸国に対し、核の脅威、実用化をちらつかせ存在感を誇示していく。ウクライナの停戦は不安定な解決になる。

- 国連の機能は低下。主要諸国の二極化が進み、国際協調よりも内向きの政策が優先される。

<経済>

- IMFは世界経済の成長率を2026年に3.1%とし、2025年よりわずかに改善すると予測している。しかし関税や地政学的緊張による下振れリスクの方が高い。
- 先進国の殆どが財政赤字を拡大しており債券市場の危機が増す。
- 生成AIやデジタル金融の進展は生産性を押し上げていくが、一方で規制やサイバーリスク、雇用が大きな課題となる。AIに頼らないアナログ技能が再評価される。
- 日本の株価は米国景気、為替相場により乱高下するが、円安効果等もあり企業利益の上方修正が続く。

<環境>

- 猛暑、洪水、干ばつ等極端な気象による経済損失は2025年に約3180億ドルを記録。2026年も増加が予測される。世界的規模で洪水、熱波、森林火災が世界各地で頻発し、保険・金融市場にも影響。
- 各国は再生可能エネルギー投資を拡大していくが、政治的分断や財政制約により十分な進展が難しい。